

平成 22 年度 予算要求事業調書

1 予算要求事業の概要

事業名(予算の事務事業名)		区分	
6	地球温暖化防止推進事業(地球温暖化対策事業)	新規	拡大 継続
会計区分	款	項	目
一般会計	4	3	1
所管			
環境局 環境共生部 地球温暖化対策課			
事務事業の位置付け			
しあわせ倍増プラン2009	番号		事業名
総合振興計画新実施計画	事業コード	1101	事業名 地球温暖化対策事業
根拠法令等	さいたま市地球温暖化対策地域推進計画		
予算要求事業の概要			
内容	<p>温室効果ガス削減による地球温暖化防止のため、地球温暖化防止キャンペーンやエコライフD A Yなどによる普及啓発等を行います。</p> <p>また、一定規模以上の事業者者に温室効果ガス排出量を含む環境負荷の現況報告及び環境負荷低減計画の提出を求めるとともに、事業者からの相談に応じ、指導を行うほか、文化センターでのE S C O事業の効果検証を行います。</p>		
目的・目標	<p><目的> 地球温暖化対策地域推進計画で定めている、平成22年度を基準として、平成24年度における市域の温室効果ガス排出量を1人あたり6%以上削減及び、継続して取組む低炭素型社会への移行の取組みとして各種事業を実施します。</p> <p><目標(平成25年度末)> 1 一人当たりの温室効果ガス排出量 3.86t-CO2/人 2 新エネルギー展示相談会来場者数 1,000人(平成21~25年度累計) 3 環境負荷低減計画制度対象事業者数 100件 4 (仮称)環境行動表彰制度の創設</p>		
現状と課題	<p><現状(平成21年度末見込み)> 平成19年度(平成21年度実施に実施した状況調査における直近年度)の市域における人口1人あたりの温室効果ガス排出量の増減状況は、平成22年度を基準とした場合で、9.8%の増加となっています。</p> <p><課題> これまで行ってきた地球温暖化問題に関する啓発事業(夏・冬のライフスタイルの実践など)については、市民に浸透し問題を認識するところまでの効果は現れてきていますが、温室効果ガスの排出量を実質的に削減するには至っていません。</p> <p>今後は、温室効果ガス排出量を削減方向に向けるため、これまでの事業に加え、より実効性が見込める事業の展開とともに、持続可能な低炭素社会実現のため、中長期的計画を基礎とした、事業全体の構成や内容の見直しを図る必要があります。</p>		
今後のスケジュール	<p>・平成22年度 環境負荷低減計画書制度の開始 新実行計画区域施策編策定に係る現況推計、骨子作成業務の実施 地域推進計画に基づく事業の継続実施</p> <p>・平成23年度 新実行計画区域施策編策定に係る将来推計、施策整理業務の実施 地域推進計画に基づく事業の継続実施</p> <p>・平成24年度 地域推進計画に基づく事業の継続実施 新実行計画区域施策編に基づく事業実施への移行業務</p>		

2 予算要求の内容と査定結果

(単位:千円)

区分	金額	備考	
平成21年度	当初予算	23,605	<積算内訳> 1 地球温暖化対策実行計画システム経費 8,092 2 ヒートアイランド現象調査公表経費 2,208 3 地球温暖化対策地域協議会運営経費 9,200 4 環境負荷低減計画制度経費 905 5 文化センターE S C O事業サービス業務 3,200
	財源内訳 一般財源	23,605	
平成22年度	当初予算要求	37,082	<積算内訳> 1 地球温暖化対策実行計画システム経費 6,989 (1) 新実行計画策定経費 (5,227) (2) システム保守経費 (1,762) 2 ヒートアイランド現象調査公表経費 2,075 3 地球温暖化対策地域協議会運営経費 10,768 4 環境負荷低減計画制度経費 14,050 5 文化センターE S C O事業サービス業務 3,200
	財源内訳 一般財源	37,082	<要求理由> 地球温暖化対策地域推進計画で定めている、温室効果ガス排出量削減目標を達成するための各種事業を実施するために必要な経費を要求するものです。
	財政局長査定	24,252	<査定内容> 1 地球温暖化対策実行計画システム経費 5,792 (1) 新実行計画策定経費 (4,224) (2) システム保守経費 (1,568) 2 ヒートアイランド現象調査公表経費 1,814 3 地球温暖化対策地域協議会運営経費 9,300 4 環境負荷低減計画制度経費 4,146 5 文化センターE S C O事業サービス業務 3,200
	財源内訳 諸収入 一般財源	21 24,231	<査定理由> 環境負荷対策事業経費については、エネルギー管理士1人分を予算化し、環境負荷低減指導事業・省エネ診断事業はエネルギー管理士が実施するため予算化を見送りました。 新実行計画策定委託経費については、職員で対応可能な経費を精査しました。 その他の経費については、前年度実績を勘案して精査しました。
	市長査定	24,252	<査定内容> 同上
	財源内訳 諸収入 一般財源	21 24,231	<査定理由> 財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。